

## 中小企業経営者に聞く

### 大阪経済の再生・活性化と万博の影響等について

- ～ 大阪の地盤沈下は「しだいに収まりつつある」 5割
- ～ リーマン・ショックの前より「収益(環境)が改善」 4割強
- ～ 大阪・関西万博へ「参加の意向あり」 3割

大阪の地盤沈下が叫ばれて久しい。東京への一極集中(有力企業の東京シフト)という弊害と、素材型産業の比率が高く、かつ経営体質の弱い中小零細企業が多いという産業構造に起因すると言われている。さらに、80年代の経済の情報化・ソフト化に乗り遅れたことが問題を深刻にしてきた。ただ、ここへきて戦後最長とされる景気拡大とインバウンド需要の増加等により、活性化の兆しも見え始めている。

そこで、長年にわたる大阪の地盤沈下を食い止め、再生・活性化を図るカギは何か、また、「大阪・関西万博」や「統合型リゾート施設」への期待度はどうか、などについてアンケート調査を実施した。

調査時点：2019年2月上旬

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

調査依頼先数：1,400社

有効回答数：1,383社

有効回答率：98.8%

有効回答内訳：下表のとおり

業種 \ 従業員	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	135社	276社	84社	33社	528社	38.2%
卸売業	68	95	18	10	191	13.8%
小売業	71	35	5	7	118	8.5%
建設業	78	126	16	4	224	16.2%
運輸業	8	50	20	16	94	6.8%
サービス業	120	78	17	13	228	16.5%
計	480	660	160	83	1,383	100.0%
構成比	34.7%	47.7%	11.6%	6.0%	100.0%	-

## < 要 旨 >

### 1. 大阪経済の再生・活性化等

- (1) 大阪の地盤沈下に対する実感  
「変わることなく、地盤沈下は続いている」が43.4%、「地盤沈下は、しだいに収まりつつある」が50.7%、「地盤沈下は、すでに解消した」が5.9%であった。
- (2) 大阪経済の再生・活性化策  
「既存中小企業の活性化、経営体質の強化」(73.8%)が7割を超え圧倒的に多く、これに次ぐ「国や自治体による経済対策」(43.8%)を大きく引き離している。
- (3) 大阪経済再生・活性化の展望  
「すでに活性化の動きが出ている」と「近い将来、活性化の動きが出てくる」を合計した、いわば“楽観派”は46.3%。これに対し、「活性化にはしばらく時間を要する」とする“慎重派”は47.7%で、両者は拮抗している。

### 2. リーマン・ショック後の収益改善等

- (1) 企業収益(環境)の改善状況  
リーマン・ショックの前に比べて「良くなっている」が43.3%で最も多く、「同程度の水準」が42.6%と、小差で続いている。一方、「悪くなっている」は14.1%と少ない。
- (2) 経営改革の実施状況  
リーマン・ショック以降に抜本的な経営改革を「実施した」企業は24.6%である。逆に、「実施していない」企業は75.4%（「業績順調で必要なし」24.0%、「検討するも妙案なく実施せず」51.4%）となった。
- (3) 経営改革の実施内容  
「低コスト体質への転換」が64.3%で最も多く、次いで、「事業の高度化」が43.9%、「事業の特化・専門化」が31.5%、「事業の多角化」が24.5%と続く。

### 3. 大阪・関西万博の影響等

- (1) 万博の自社経営への影響  
「プラスの影響が大きい」が68.0%で圧倒的に多いのに対し、「マイナスの影響が大きい」はわずか0.8%であった。また、「影響はプラス、マイナス同程度」は17.8%である。
- (2) 万博に期待すること  
最も多いのは「公共投資・民間投資の増加」(46.9%)、以下、「インフラの整備」(41.1%)、「会場建設・整備等に伴う受注増」(38.5%)、「大阪の存在感の向上」(33.5%)の順。
- (3) 万博への参加意向  
「ぜひ参加したい」と「参加を前向きに考える」を合計した、万博参加の意向がある企業は30.8%である。
- (4) 統合型リゾート(IR)への期待度  
「期待できる」(92.9%)が、万博開催決定前の昨年4月調査に比べ12.7%増加した。

# 1. 大阪経済の再生・活性化等

## (1) 大阪の地盤沈下に対する実感

- 「しだいに収まりつつある」5割

まず、大阪は長年にわたり地盤沈下が続いていると言われているが、この点について中小企業経営者はどう感じているのか聞いた結果が第1表-(1)である。

全体でみると、「変わることなく、地盤沈下は続いている」とする企業(43.4%)は4割を超えた。これに対し、「地盤沈下は、しだいに収まりつつある」とする企業(50.7%)が最も多く、約5割となった。なお、「地盤沈下は、すでに解消した」(5.9%)とする企業は1割に満たない。

業種別でみると、「続いている」とする企業割合は、小売業(54.2%)と卸売業(50.3%)で5割を上回り、相対的に高い。一方、それ以外の業種では、「収まりつつある」とする企業割合が高くなっている。

第1表-(1) 大阪の地盤沈下に対する実感

(%)

区分	項目	変わることなく 続いている	しだいに 収まりつつある	すでに 解消した	計
業 種 別	製 造 業	47.5	48.5	4.0	100.0
	卸 売 業	50.3	44.5	5.2	100.0
	小 売 業	54.2	40.7	5.1	100.0
	建 設 業	32.6	61.6	5.8	100.0
	運 輸 業	40.4	47.9	11.7	100.0
	サ-ビス業	34.6	56.6	8.8	100.0
全 体		43.4	50.7	5.9	100.0

(注) 表中の「 」は各業種における最高値

## (2) 大阪経済の再生・活性化策

－ 「既存中小企業の活性化、経営体質の強化」 7割超

次に、大阪経済の再生・活性化のために必要な対策は何か。この点について聞いた結果（複数回答）が第1表 - (2)である。

全体で見ると、「既存中小企業の活性化、経営体質の強化」(73.8%)が7割を超え圧倒的に多く、これに次ぐ「国や自治体による経済対策」(43.8%)を大きく引き離している。このことから、大阪経済の再生・活性化は、中小企業がそのカギを握っていると言えそうです。

以下、「大企業の活性化、有力企業の誘致（首都圏一極集中の是正）」(25.2%)、「観光振興（インバウンドの受け入れ態勢の拡充等）」(24.8%)がそれぞれ4社に1社程度となっている。さらに、「新産業の創出、産業構造の転換」(19.5%)、「商店街の活性化（地域商業の活性化）」(19.4%)、「地域特性を生かした魅力ある都市づくり」(18.9%)が続いている。

業種別で見ると、すべての業種で「既存中小企業の活性化、経営体質の強化」の割合が最も高く、とくに製造業（81.4%）では8割を超えている。

第1表 - (2) 大阪経済の再生・活性化策

(複数回答、%)

項目	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業
既存中小企業の活性化	73.8	81.4	77.0	59.3	74.6	76.6	59.2
国や自治体の経済対策	43.8	45.8	41.4	30.5	47.8	46.8	43.0
大企業の活性化、有力企業誘致	25.2	26.9	23.6	20.3	26.8	25.5	23.7
観光振興	24.8	18.9	30.4	31.4	24.1	25.5	30.7
新産業の創出、産業構造の転換	19.5	22.3	23.0	8.5	17.4	13.8	19.7
商店街の活性化	19.4	13.3	23.0	47.5	15.6	13.8	21.9
魅力ある都市づくり	18.9	15.9	13.6	24.6	22.3	16.0	25.0
産官学金のさらなる連携強化	5.2	5.9	4.7	3.4	3.1	7.4	6.1

### (3) 大阪経済再生・活性化の展望

－ “楽観派” と “慎重派” が拮抗

さらに、大阪経済の再生・活性化について、中小企業経営者はどのような展望をもっているのか聞いた結果が第1表 - (3)である。

全体でみると、「すでに活性化の動きが出ている」とする企業は6.9%に過ぎないが、「近い将来、活性化の動きが出てくる」とする企業は39.4%であり、これらを合計した、いわば“楽観派”は46.3%となった。これに対し、「課題が多く、活性化にはしばらく時間を要する」とする“慎重派”は47.7%で、“楽観派”と拮抗している。また、「問題は深刻であり、当分の間、地盤沈下が続く」とする“悲観派”はわずか6.0%である。

業種別でみると、差異がみられる。すなわち、“楽観派”はサービス業(55.7%)、建設業(52.7%)、卸売業(50.3%)で、“慎重派”は小売業(54.2%)、運輸業(52.1%)、製造業(51.9%)でそれぞれ5割を超え、相対的に高くなっている。

第1表 - (3) 大阪経済再生・活性化の展望

(%)

区分	項目	すでに動きが出ている	近い将来動きが出てくる	しばらく時間を要す(慎重派)	当分の間地盤沈下(悲観派)	計	+ (楽観派)
業種別	製造業	7.2	33.7	51.9	7.2	100.0	40.9
	卸売業	3.7	46.6	43.4	6.3	100.0	50.3
	小売業	4.2	33.1	54.2	8.5	100.0	37.3
	建設業	10.3	42.4	41.5	5.8	100.0	52.7
	運輸業	4.3	38.3	52.1	5.3	100.0	42.6
	サービス業	8.3	47.4	42.1	2.2	100.0	55.7
全体		6.9	39.4	47.7	6.0	100.0	46.3

## ２．リーマン・ショック後の収益改善等

### (１) 企業収益(環境)の改善状況

－ 「良くなっている」４割超

また、リーマン・ショック(2008年9月)から10年余りが経過したが、大阪経済の再生・活性化のカギをにぎっている中小企業の収益(環境)は、リーマン・ショックの前と比べて改善したかどうか聞いた結果が第2表-(1)である。

(注)リーマン・ショック後に創業した105社を除く。

全体で見ると、リーマン・ショックの前より「良くなっている」とする企業(43.3%)が最も多く、「同程度の水準」とする企業(42.6%)が小差で続いている。この両者を合算した85.9%の企業では、リーマン・ショック前の水準以上にまで収益(環境)が改善したことになる。一方、「悪くなっている」とする企業は14.1%と少ない。

業種別で見ると、「良くなっている」企業割合は、建設業(50.7%)や製造業(49.3%)で5割程度と高いのに対し、小売業(23.8%)では低くなっている。

従業員規模別で見ると、「良くなっている」企業割合は、規模が大きくなるほど高く、5人未満の31.0%に対し、50人以上では61.7%となっている。

第2表-(1) 企業収益(環境)の改善状況

(%)

区分		項目	良くなっている	同程度の水準	悪くなっている	計
業種別	製造業		49.3	37.2	13.5	100.0
	卸売業		34.4	47.3	18.3	100.0
	小売業		23.8	47.5	28.7	100.0
	建設業		50.7	40.1	9.2	100.0
	運輸業		37.1	56.2	6.7	100.0
	サービス業		41.3	46.2	12.5	100.0
規模別	5人未満		31.0	52.8	16.2	100.0
	5～19人		46.6	39.5	13.9	100.0
	20～49人		54.2	34.0	11.8	100.0
	50人以上		61.7	29.6	8.7	100.0
全体			43.3	42.6	14.1	100.0

## (2) 経営改革の実施状況

－ 「経営改革を実施した」約4社に1社

それでは、リーマン・ショック以降、自社の経営改善・発展に向けて抜本的な経営改革（7ページ各項目を指す）を実施したかどうか聞いた結果が第2表 - (2)である。

（注）リーマン・ショック後に創業した105社を除く。

全体で見ると、抜本的な経営改革を「実施した」と答えた企業は24.6%であるのに対し、「実施していない」とする企業は75.4%である。実施していない企業の内訳は、「(ア)業況が順調なため必要なし」が24.0%、「(イ)検討するも妙案なく実施せず」が51.4%である。経営資源の乏しい中小企業では、大胆な経営改革を実施することは容易ではない状況がうかがわれる。

業種別で見ると、「実施した」企業割合は、製造業（31.5%）で3割と最も高くなった。逆に、小売業（13.9%）やサービス業（14.7%）では2割に満たず低い。

従業員規模別で見ると、「実施した」企業割合は、5人未満の11.2%に対し、50人以上では48.1%となっており、格差は大きい。

また、“経営改革の成果”についてみると、抜本的な改革を「実施した」企業の61.8%がリーマン・ショックの前より企業収益(環境)が良くなっているのに対し、「(イ)妙案なく実施せず」とする企業では31.1%にとどまっており、改革の成果が明らかに認められる結果となった。

第2表 - (2) 経営改革の実施状況

(%)

区分	項目	実施した	実施していない	実施していないの内訳		計
				(ア) 業況順調	(イ) 妙案なし	
業種別	製造業	31.5	68.5	18.6	49.9	100.0
	卸売業	24.2	75.8	30.1	45.7	100.0
	小売業	13.9	86.1	18.8	67.3	100.0
	建設業	21.3	78.7	28.0	50.7	100.0
	運輸業	25.8	74.2	18.0	56.2	100.0
	サービス業	14.7	85.3	34.2	51.1	100.0
規模別	5人未満	11.2	88.8	22.7	66.1	100.0
	5～19人	25.6	74.4	25.1	49.3	100.0
	20～49人	44.4	55.6	23.5	32.0	100.0
	50人以上	48.1	51.9	23.5	28.4	100.0
全体	24.6	75.4	24.0	51.4	100.0	

### (3) 経営改革の実施内容

#### － 「低コスト体質への転換」 6割強

前項2 - (2) で「経営改革を実施した」企業（全企業の22.7%、314社）に対し、改革の具体的な内容を聞いた結果（複数回答）が第2表 - (3)である。

全体で見ると、「低コスト体質への転換」が64.3%で最も多く、6割を超えた。次いで、「事業の高度化」が43.9%、「事業の特化・専門化」が31.5%、「事業の多角化」が24.5%、「新規事業への進出、事業転換」が13.4%などとなっている。リストラや自己点検への取り組みが上位を占めている。

業種別で見ると、すべての業種で「低コスト体質への転換」の割合が最も高い。なかでも、小売業（78.6%）で8割近くに及んでいる。そのほか、製造業で「事業の高度化」（53.4%）が5割を超え高くなっている。

第2表 - (3) 経営改革の実施内容

(複数回答、%)

区分		項目	低コスト体質	事業の高度化	事業の特化	事業の多角化	新規事業進出	他社との連携	海外展開
業種別	製造業		64.6	53.4	31.1	24.2	14.3	6.8	6.2
	卸売業		62.2	35.6	31.1	26.7	11.1	4.4	11.1
	小売業		78.6	28.6	35.7	21.4	21.4	0	0
	建設業		65.9	43.2	29.5	22.7	11.4	6.8	2.3
	運輸業		56.5	34.8	43.5	30.4	8.7	0	0
	サービス業		63.0	18.5	25.9	22.2	14.8	7.4	0
規模別	5人未満		68.1	23.4	25.5	14.9	12.8	2.1	2.1
	5～19人		67.5	41.3	31.9	23.1	12.5	5.0	5.0
	20～49人		55.9	55.9	33.8	25.0	8.8	7.4	5.9
	50人以上		61.5	59.0	33.3	41.0	25.6	10.3	7.7
全体			64.3	43.9	31.5	24.5	13.4	5.7	5.1

- (参考) ・「低コスト体質への転換」……賃金体系の見直し、人員の削減、借入金の圧縮など  
 ・「事業の高度化」……製商品・サービス等の品質・精度等の著しい向上、脱下請けなど  
 ・「事業の特化・専門化」……従来の取扱事業のうち有望なものに絞り込む  
 ・「事業の多角化」……本業と並行して新たな事業を手がける



### 3. 大阪・関西万博の影響等

#### (1) 万博の自社経営への影響

- 「プラスの影響が大きい」およそ7割

2025年の「大阪・関西万博」開催が決定し、大阪経済復活の起爆剤として期待されている。万博開催にあたっては、今後企業経営にプラス、マイナス両面の影響が出てくると思われるが、どちらの影響が大きいかについて聞いた結果が第3表 - (1)である。

全体で見ると、「プラスの影響が大きい」とする企業は68.0%で圧倒的に多いのに対し、「マイナスの影響が大きい」はわずか0.8%となった。「影響はプラス、マイナス同程度」とする企業は17.8%で、「影響はない」とする企業は13.4%である。

業種別で見ると、「プラスの影響が大きい」とする割合は総じて5割を超えており、万博のプラスの影響は広く全業種に及ぶとみられる。とくに、建設業(79.0%)や運輸業(71.3%)では7割を超えている。

第3表 - (1) 万博の自社経営への影響

(%)

区分		項目	プラスの影響が大きい	プラス、マイナス同程度	マイナスの影響が大きい	影響はない	計
業種別		製造業	68.7	17.0	1.0	13.3	100.0
		卸売業	63.9	22.0	0	14.1	100.0
		小売業	53.4	22.9	0.8	22.9	100.0
		建設業	79.0	13.0	0.9	7.1	100.0
		運輸業	71.3	19.1	3.2	6.4	100.0
		サービス業	64.9	18.0	0	17.1	100.0
規模別		5人未満	62.5	18.3	0.4	18.8	100.0
		5~19人	70.4	17.0	1.2	11.4	100.0
		20~49人	75.6	16.9	0.6	6.9	100.0
		50人以上	65.1	24.1	0	10.8	100.0
全体			68.0	17.8	0.8	13.4	100.0

## (2) 万博に期待すること

- 「公共投資・民間投資の増加」が最多

では、経営上、具体的に万博に期待することは何かを聞いた結果(3つまでの複数回答)が第3表-(2)である。

全体で見ると、最も多いのは「公共投資・民間投資の増加」(46.9%)で、以下、「インフラの整備」(41.1%)、「会場建設・整備等に伴う受注増」(38.5%)、「大阪の存在感の向上(首都圏一極集中の是正)」(33.5%)、「国内外の観光客の増加」(29.6%)と続いている。大阪の存在感や知名度・イメージの向上もさることながら、それ以上に公共・民間投資や会場建設の受注増など直接的な経済効果に期待している点が、特徴として出ている。

業種別で見ると、業種特性を反映して大きなバラツキがみられる。すなわち、「公共投資」は製造業(50.8%)、「インフラ整備」は運輸業(57.4%)とサービス業(42.5%)、「会場建設」は建設業(64.7%)、「存在感の向上」は卸売業(44.0%)、「観光客の増加」は小売業(49.2%)が、それぞれ最も高くなっている。

第3表-(2) 万博に期待すること

(3つまで複数回答、%)

項目	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業
公共投資・民間投資の増加	46.9	50.8	38.7	35.6	58.9	55.3	35.5
インフラの整備	41.1	38.6	33.5	32.2	50.0	57.4	42.5
会場建設・整備等に伴う受注増	38.5	41.7	34.0	8.5	64.7	46.8	21.5
大阪の存在感の向上	33.5	31.6	44.0	40.7	24.1	24.5	38.2
国内外の観光客の増加	29.6	27.3	38.7	49.2	19.2	22.3	30.7
大阪の知名度・イメージの向上	18.4	18.6	18.8	25.4	11.2	5.3	26.8
新産業の創出、技術革新の進展	9.0	11.0	7.9	3.4	4.9	5.3	14.0
国際交流による各種情報発信	4.0	3.8	7.3	3.4	2.7	1.1	4.4

(注) 表中の「 」は各業種における最高値

### (3) 万博への参加意向

- 「参加の意向あり」3割

大阪府の松井一郎知事は、中小企業が個別で万博に参加するのは負担が大きいとして、府内中小企業のパビリオンを出展する意向を明らかにした。そこで、中小企業では万博に参加したいと考えているのか、その意向を聞いた結果が第3表 - (3)である。

全体でみると、「ぜひ参加したい」と答えた企業は5.3%に過ぎないが、「参加を前向きに考える」とする企業が25.5%あり、これらを合計(+)した30.8%の企業で万博参加の意向がある。大阪の中小企業にとって、地元開催の万博はまたとない好機であり、ビジネスチャンスの拡大につなげるため、多くの企業が参加できる環境づくりが望まれる。

業種別でみると、「参加の意向あり」企業割合は、製造業(34.9%)や卸売業(34.0%)で3社に1社程度と、その他の業種に比べ高くなっている。

従業員規模別でみると、「参加の意向あり」企業割合は規模が大きいほど高くなっており、20人以上層で4割を超えている(20~49人43.1%、50人以上45.8%)。

第3表 - (3) 万博への参加意向

(%)

区分		項目	ぜひ参加 したい	前向きに 考える	参加は しない	計	+ 参加の意向あり
業 種 別	製 造 業		5.9	29.0	65.1	100.0	34.9
	卸 売 業		5.2	28.8	66.0	100.0	34.0
	小 売 業		5.1	24.6	70.3	100.0	29.7
	建 設 業		4.0	22.3	73.7	100.0	26.3
	運 輸 業		8.5	20.2	71.3	100.0	28.7
	サ ー ビ ス 業		4.4	20.2	75.4	100.0	24.6
規 模 別	5人未満		3.6	20.8	75.6	100.0	24.4
	5~19人		4.7	25.9	69.4	100.0	30.6
	20~49人		8.1	35.0	56.9	100.0	43.1
	50人以上		15.7	30.1	54.2	100.0	45.8
全 体			5.3	25.5	69.2	100.0	30.8

#### (4) 統合型リゾート(IR)への期待度

- 「期待できる」9割超

最後に、万博と並行して進められ、相乗効果が期待されているカジノを含む統合型リゾート(IR)への期待度を聞いた結果が第3表-(4)である。

全体でみると、「期待できる」とする企業は92.9%で、万博開催決定前の昨年4月調査(80.2%)と比べ12.7%増加した。万博開催決定により、統合型リゾート施設との相乗効果はもとより、幅広い分野への経済波及効果も見込まれ、中小企業の期待度は一層高まった。

業種別でみると、すべての業種で「期待できる」企業割合が極めて高い。

第3表-(4) 統合型リゾート(IR)への期待度

(%)

区分	項目	期待できる			期待できない	計	
		期待度大きい	期待度中程度	期待度小さい			
業種別	製造業	91.6	15.7	44.6	31.3	8.4	100.0
	卸売業	95.9	17.0	42.7	36.2	4.1	100.0
	小売業	88.8	15.3	38.8	34.7	11.2	100.0
	建設業	94.5	27.0	40.5	27.0	5.5	100.0
	運輸業	90.9	12.5	46.6	31.8	9.1	100.0
	サービス業	94.9	24.5	48.5	21.9	5.1	100.0
規模別	5人未満	92.5	21.9	39.5	31.1	7.5	100.0
	5~19人	92.3	17.9	45.7	28.7	7.7	100.0
	20~49人	94.7	18.6	47.0	29.1	5.3	100.0
	50人以上	96.0	11.8	47.4	36.8	4.0	100.0
全体		92.9	18.9	43.9	30.1	7.1	100.0
(2018年4月調査)		80.2				19.8	100.0